

津波被災地における復興圃場整備の合意形成に影響を与える要因分析 —宮城県東松島市大曲地区を事例として—



東京農工大学大学院農学府 修士1年 戸嶋佑希
東京農工大学大学院農学研究院 准教授 中島正裕

1. はじめに

- 1.1 研究背景
- 1.2 既往研究と研究目的

1.1 研究背景

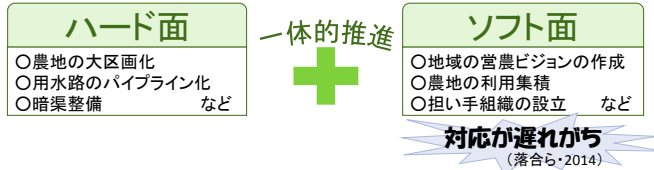
東日本大震災発生

宮城県沿岸部の農地
津波による被害…約1.5万ha



宮城県東松島市野蒜地区 (H26/5/6)

復興交付金を用いた圃場整備(復興圃場整備)の実施



円滑な合意形成は重要な課題

1.2 既往研究と研究目的

津波被災地における復興圃場整備に関する既往研究

- 仙台東地区における研究(牧山ら、2013)
→復旧・復興に向けた過程と計画内容の整理にとどまる
- 集落間の比較による復興圃場整備の研究(落合ら、2014)
→合意形成における地域リーダーの主体的な活動の重要性を指摘しているが、その役割は未解明

→ **合意形成**に着目した研究は十分でない

研究目的

- ① 復興圃場整備の実施経緯と計画内容の解明
- ② 復興圃場整備の計画策定過程の分析
- ③ 住民組織の関係性と役割の解明

復興圃場整備の合意形成に影響を与える要因の考察

2. 研究方法

- 2.1 研究対象地の概要
- 2.2 分析手順と調査方法

5

2.1 研究対象地の概要

宮城県東松島市大曲地区^(※)

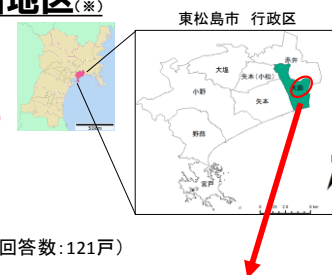
○大曲地区の被害状況

①被害農地面積
面積: 195.5ha (地区内全て被災)

②地区内農家被害状況
自宅被災: 118戸
農業用施設、機械被災: 46戸

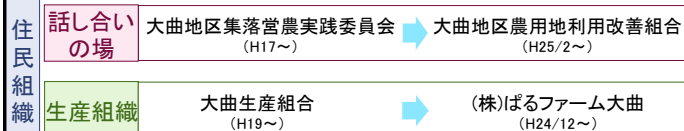
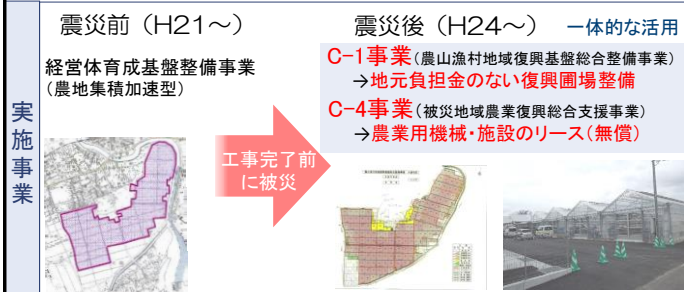
(JALしのみまき農家組合員数: 167戸、回答数: 121戸)

③農業被害金額
13億8100万円



(※)以下、本研究で扱う「大曲地区」とは、圃場整備対象地区を指す

2.1 研究対象地の概要



2.2 分析手順と調査方法

分析手順	調査方法
目的① 復興圃場整備の実施経緯と計画内容の解明 ・復興圃場整備の実施経緯の把握 ・復興圃場整備の計画内容の把握	・ヒアリング調査* ・資料調査 (事業計画書など)
目的② 復興圃場整備の計画策定過程の分析 ・議事録のデータベース化とコメント内容の分類 ・コメント内容の分析	・資料調査 (H24年4~12月の議事録20回分)
目的③ 住民組織の関係性と役割の解明 ・組織の変遷と関係性の把握 ・各組織の役割の把握 ・組織間のメンバーの比較	・ヒアリング調査* ・資料調査 (組織図・役員名簿など)

* ヒアリング調査概要

調査日程: 10月15~16日、11月27~28日 計4日間
調査対象者: 以下、計6名

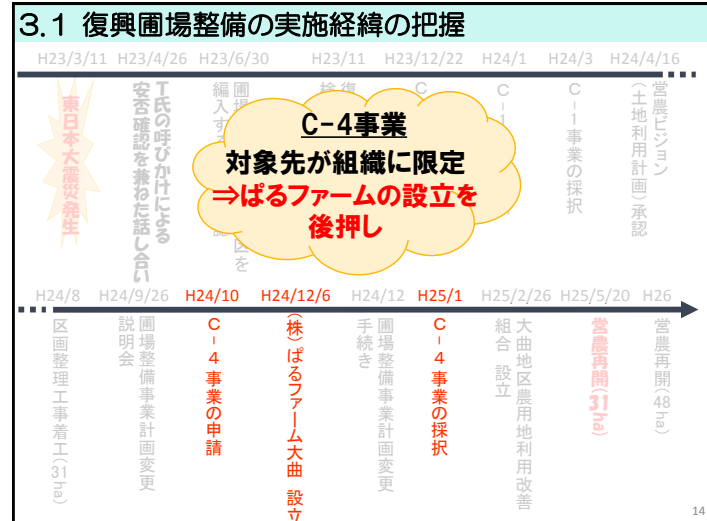
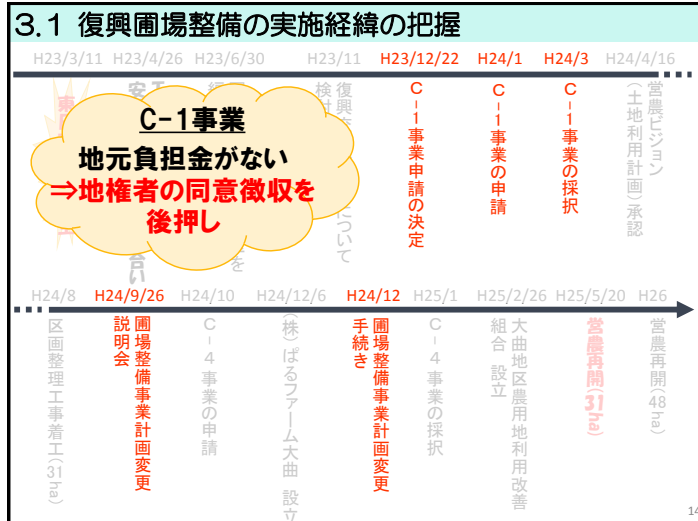
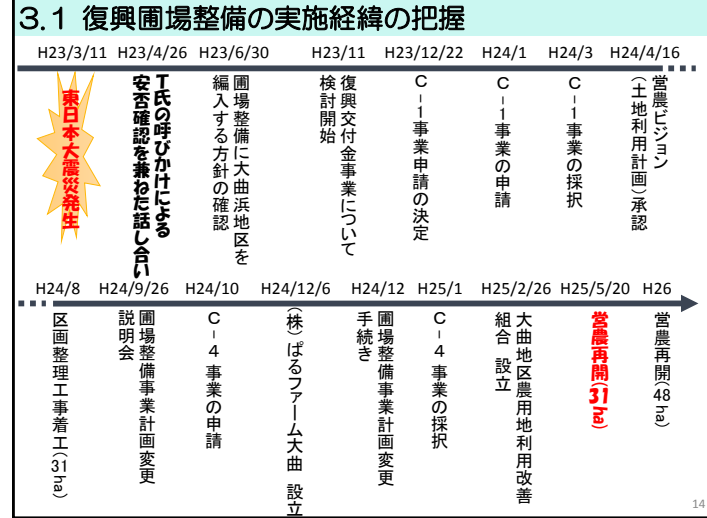
- ・大曲地区農用地利用改善組合 組合長T氏 (目的①、③)
- ・ばるファーム大曲 代表M氏 (目的①、③)
- ・河南矢本土地改良区 担当者 (目的①)
- ・宮城県 担当者 (前任・現在) (目的①)
- ・JALしのみまき 担当者 (目的①)



目的①

3. 復興圃場整備の実施経緯と計画内容の解明

- 3.1 復興圃場整備の実施経緯の把握
- 3.2 復興圃場整備の計画内容の把握



目的①

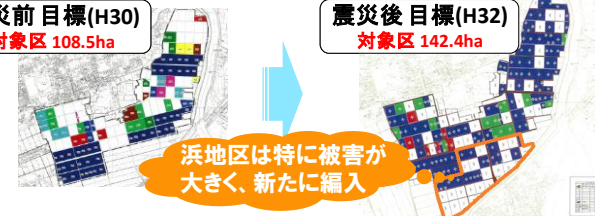
3. 復興圃場整備の実施経緯と計画内容の解明

- 3.1 復興圃場整備の実施経緯の把握
- 3.2 復興圃場整備の計画内容の把握

3.2 復興圃場整備の計画内容の把握

震災前目標(H30)
対象区 108.5ha

震災後目標(H32)
対象区 142.4ha



浜地区は特に被害が大きく、新たに編入

震災前の担い手	年齢(H20)	の有無	震災後の変更	震災後の担い手	地区内の経営等農用地面積	
					H24	H32年
A01	40	無	個別担い手	A01	2.02	3.97
A02	56	有	個別担い手	A02	7.44	11.12
A03	60	無	法人役員	備ばるファーム 大曲	-	73.88
A04	37	無	法人役員			
A05	48	無	担い手から除外			
A06	55	無	法人役員			
A07	58	有	担い手から除外			
A08	47	無	担い手から除外			
大曲生産組合	-	-	法人化			

農機具の被害等を受け、規模拡大が困難

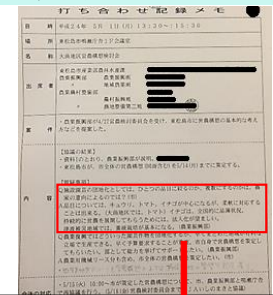
目的②

4. 復興圃場整備の計画策定過程の分析

- 4.1 議事録のデータベース化の概要
- 4.2 内容分析の結果

4.1 会議録のデータベース化の概要

- 分析資料
 - ・議事録20回分
県の担当者出席会議 (H24/4~12)
営農再開に向けたソフト面
- コメントの抽出
 - ・大曲地区に関連するもの 計204個
- コメントの分類
 - ・8つのテーマに分類



月日	番号	テーマ	質疑	発言者	コメント内容
5/1	139	①営農ビジョン ④リース事業	✓	農業振興部 ⇒東松島市	農業復興ではどういった園芸作物を団地化するか、早くまとめた地域が有利な立場で生産できる。早く予算要求することが重要。市自身で営農構想を策定してもらいたい。部として総力を挙げてサポートしたい ⇒農業用機械リース分も含め、市全体の営農構想を策定したい

4.1 会議録のデータベース化の概要

○分析資料

- ・議事録20回分
県の担当者出席会議(H24/4~12)
営農再開に向けたソフト面

○コメントの抽出

- ・大曲地区に関連するもの **計204個**

○コメントの分類

- ・**8つのテーマ**に分類

テーマ
①営農ビジョン
②圃場整備事業
③担い手・法人
④リース事業
⑤農地集積・土地利用調整
⑥住民説明・合意形成
⑦工事施工内容
⑧復旧作業・工事

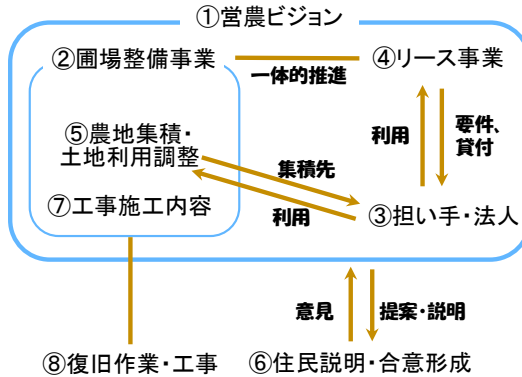
月日	番号	テーマ	質疑	発言者	コメント内容
5/1	39	①営農ビジョン ④リース事業	✓	農業振興部 ⇒東松島市	農業復興ではどういった園芸作物を団地化するか、早くまとめた地域が有利な立場で生産できる。早く予算要求することが重要。市自身で営農構想を策定してもらいたい。部として総力を挙げてサポートしたい ⇒農業用機械リース分も含め、市全体の営農構想を策定したい

目的②

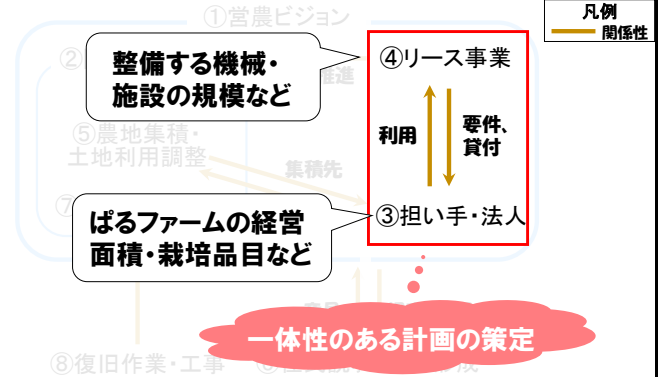
4. 復興圃場整備の計画策定過程の分析

- 4.1 議事録のデータベース化の概要
- 4.2 内容分析の結果

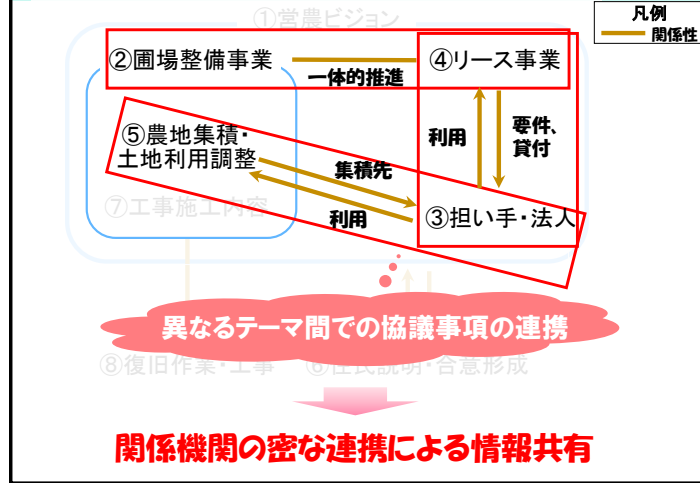
4.2 内容分析の結果



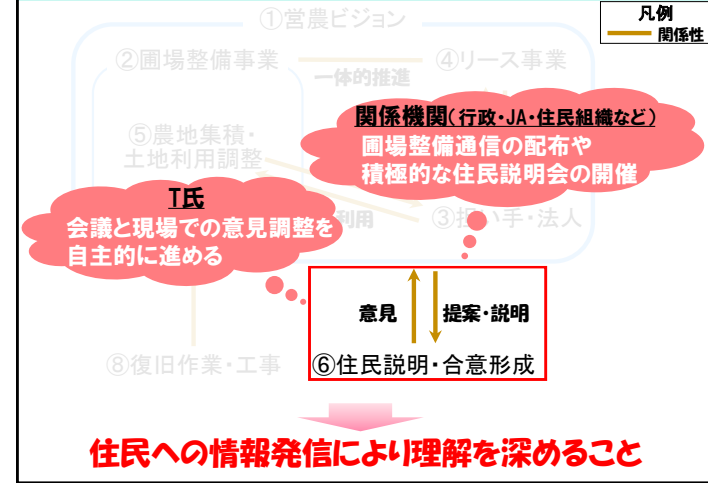
4.2 内容分析の結果



4.2 内容分析の結果



4.2 内容分析の結果

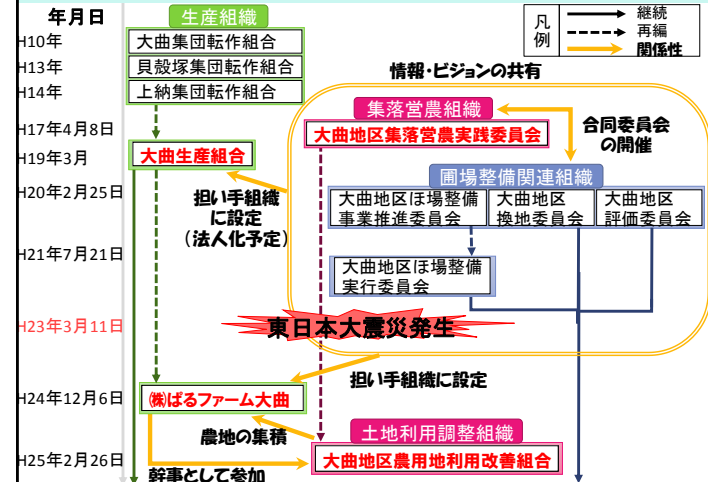


目的③

5. 住民組織の関係性と役割の解明

- 5.1 組織の変遷と関係性の把握
- 5.2 生産の担い手組織の役割の把握
- 5.3 土地利用調整組織の役割の把握
- 5.4 組織間のメンバーの比較

5.1 組織の変遷と関係性の把握



目的③

5. 住民組織の関係性と役割の解明

- 5.1 組織の変遷と関係性の把握
- 5.2 生産の担い手組織の役割の把握
- 5.3 土地利用調整組織の役割の把握
- 5.4 組織間のメンバーの比較

25

5.2 生産の担い手組織の役割の把握

大曲生産組合 (H19年3月設立)

- 組合長M氏を中心に集団転作組合3つを合併し、**集団転作**の実施
- 経営体事業において、地域の営農を担う**担い手組織**として設定

全組合員の被災を受け、担い手が必要

(株)ぱるファーム大曲 (H24年12月6日設立)

- M氏を中心に、生産組合のメンバー4名で設立
- 復興圃場整備において、**担い手組織**として設定
- C-4事業の**受け皿**として設定

26

5.2 生産の担い手組織の役割の把握

大曲生産組合 (H19年3月設立)

- 震災前の地域営農の振興に寄与してきた**生産組織**
- 経営体事業において、地域の営農を担う**担い手組織**として設定

全組合員の被災を受け、担い手が必要

(株)ぱるファーム大曲 (H24年12月6日設立)

- M氏を中心に、生産組合のメンバー4名で設立
- 震災後の地域営農を担っていく**生産組織**
- C-4事業の**受け皿**として設定

27

目的③

5. 住民組織の関係性と役割の解明

- 5.1 組織の変遷と関係性の把握
- 5.2 生産の担い手組織の役割の把握
- 5.3 土地利用調整組織の役割の把握
- 5.4 組織間のメンバーの比較

28

5.3 土地利用調整組織の役割の把握

大曲地区集落営農実践委員会 (H17年4月8日設立)

- 経営体事業実施の提案
- 委員長T氏を中心に自主的な活動による合意形成の下地づくり
- 県単事業「手づくりプラン」導入による地域活性化ビジョンの策定

農地集積に特化した組織が必要

大曲地区農用地利用改善組合 (H25年2月26日設立)

- T氏を中心に、役員メンバーを再選
- 地区内農地所有者・耕作者(3分の2以上)で構成
- 農地利用集積目標に向けた土地利用調整を実施

5.3 土地利用調整組織の役割の把握

大曲地区集落営農実践委員会 (H17年4月8日設立)

- 経営体事業実施の提案
- 地域農業の将来を考える際の中心的組織
- 県単事業「手づくりプラン」導入による地域活性化ビジョンの策定

農地集積に特化した組織が必要

大曲地区農用地利用改善組合 (H25年2月26日設立)

- T氏を中心に、役員メンバーを再選
- 地区内農地所有者・耕作者(3分の2以上)で構成
- 農地利用集積目標に向けた土地利用調整を実施
- 土地利用調整を中心に今後の営農を考えていく組織

目的③

5. 住民組織の関係性と役割の解明

- 5.1 組織の変遷と関係性の把握
- 5.2 生産の担い手組織の役割の把握
- 5.3 土地利用調整組織の役割の把握
- 5.4 組織間のメンバーの比較

5.4 組織間のメンバーの比較 (1) 震災前の組織

生産組合(H19)

NO.	役職	氏名	年齢 (H25/12)
1	組合長	M	66
2	副組合長	AD	53
3	生産部長	KC	47
4	販売部長	AA	43
5	庶務	AI	46
6	会計	SB	70
7	班長	AF	51
8	班長	SA	62
9	班長	C	60
10	監事	AB	69
11	監事	T	64
12	構成員	KB	62
13	構成員	KA	60
14	構成員	AC	54

実践委員会(H17)

NO.	役職	氏名	年齢 (H25/12)
1	監事	AB	69
2		AF	51
3		KC	47
4		KB	62
5	委員長	T	64
6		SA	62
7	副委員長	M	66
8		AH	77
9		SC	64
10		GB	76
11		DD	不明
12		AG	63
13	副委員長	KA	60
14		DA	64
15		MB	76
16	副委員長	AD	53
17	監事	AE	79
18		AA	43
19		MA	52
20	会計	C	60
21		AC	54
22		AM	69

生産組合の構成員14名中、12名が実践委員会のメンバー

主要メンバーが複数の住民組織で活動

5.4 組織間のメンバーの比較 (2)4Hクラブのつながり

生産組合(H19) 実践委員会(H17)

NO.	役職	氏名	年齢 (H25/12)
1	組合長	M	66
2	副組合長	AD	53
3	生産部長	KC	47
4	販売部長	AA	43
5	庶務	AI	46
6	会計	SB	70
7	班長	AF	51
8	班長	SA	62
9	班長	C	60
10	監事	AB	69
11	監事	T	64
12	構成員	KB	62
13	構成員	KA	60
14	構成員	AC	54

NO.	役職	氏名	年齢 (H25/12)
1	監事	AB	69
2		AF	51
3		KC	47
4		KB	62
5	委員長	T	64
6		SA	62
7	副委員長	M	66
8		AH	77
9		SC	64
10		GB	76
11		DD	不明
12		AG	63
13	副委員長	KA	60
14		DA	64
15		MB	76
16	副委員長	AD	53
17	監事	AE	79
18		AA	43
19		MA	52
20	会計	C	60
21		AC	54
22		AM	69

NO.	氏名	年齢 (H25/12)	4H クラブ
1	AA	43	○
2	AB	69	○
3	AC	54	○
4	AD	53	○
5	AE	79	-
6	AF	51	-
7	AG	63	○
8	AH	77	-
9	AI	46	○
10	AM	69	-
11	C	60	○
12	DA	64	○
13	DD	不明	-
14	GB	76	-
15	KA	60	○
16	KB	62	-
17	KC	47	○
18	M	66	○
19	MA	52	-
20	MB	76	-
21	SA	62	○
22	SB	70	○
23	SC	64	○
24	T	64	○

5.4 組織間のメンバーの比較 (2)4Hクラブのつながり

生産組合(H19) 実践委員会(H17)

○4Hクラブ(農業青年クラブ)
若手農業者を中心に、『農業の「夢」の実現に向けた農業技術等の改善・研究活動や同世代の仲間づくりを中心に活動を展開』
(栃木県HPより)

実践委員会(H17)・生産組合(H19)のメンバー計24名中、15名が参加

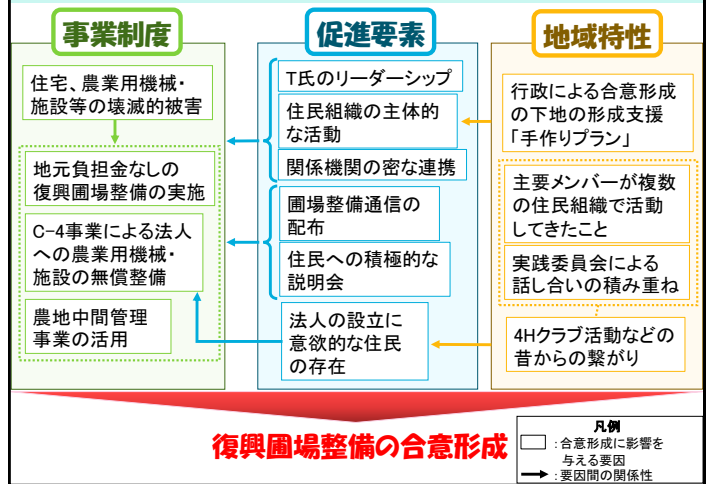
12	構成員	KB	62	12	AG	63	
13	構成員	KA	60	13	副委員長	KA	60
14	構成員	AC	54	14	構成員	AC	54
				15	構成員	KA	60
				16	構成員	KB	62
				17	構成員	KC	47
				18	構成員	M	66
				19	構成員	MA	52
				20	構成員	MB	76
				21	構成員	SA	62
				22	構成員	SB	70
				23	構成員	SC	64
				24	構成員	T	64

主要メンバー間には古くからの繋がり

総合考察

6. 復興圃場整備の合意形成に影響を与える要因

6 復興圃場整備の合意形成に影響を与える要因



7. まとめ

37

〈成果と今後の展望〉

○本研究の成果

合意形成が円滑に進んだ地区において、復興圃場整備の合意形成に影響を与える要因を考察した

○今後の展望と課題

➤ 個々の農家の視点から、今後の農業に関する選択とその要因を明らかにし、迅速な農業再建の実現に向けて求められる制度や支援を検討したい

➤ 今後の支援策や政策の提言のためにも、関係者の記憶が曖昧になる前に“現場で何が起きていたのか”という情報を出来る限り集積していくことが求められる

ご清聴ありがとうございました

